

広島市の管内情勢

広島市は、中国山地を背にし、前面を瀬戸内に接する広島県南西部に位置している。

標高 600mの山岳を中心とする山地部が、東、西、北の三方から平地を囲んでおり、平地部は、太田川の河口デルタをはじめ、各河川に沿って形成されている低地、台地などからなり、デルタ市街地は、6本の河川が分脈して広島湾に注いでいる。

昭和 46 年以降、周辺町村との合併によって市域面積が 906.53km²に拡大した。

当消防局は、海田地区消防組合及び山県西部消防組合の解散に伴い、平成 19 年 4 月 1 日から安芸区及び佐伯区湯来町の消防事務を直轄するとともに、安芸郡海田町・坂町・熊野町、山県郡安芸太田町及び廿日市市吉和地区の消防事務を受託しており、北は山口県・島根県、南は呉市・東広島市に面し、現在、管内面積は約 1,457 km²となっている。



単位:k m²、世帯、人、件

局署別	署所数	面積	世帯数	人口	消防 吏員	消防吏員 1人当たり			消防ポンプ車 1台当たり			26年中 の火災 件数	26年中の 救急出動 件数
						面積	世帯数	人口	面積	世帯数	人口		
総数	8署 31出張所	1,457.18	577,921	1,262,631	1,347	1.08	429	937	18.68	7,409	16,188	378	56,045
消防局	—	—	—	—	159	—	—	—	—	—	—	—	61
中消防署	1署 3出張所	15.32	72,599	129,527	135	0.11	538	959	3.06	14,520	25,905	57	8,762
東消防署	1署 3出張所	39.42	55,103	121,244	127	0.31	434	955	4.38	6,123	13,472	36	5,524
南消防署	1署 6出張所	26.30	68,405	140,700	171	0.15	400	823	2.02	5,262	10,823	39	8,627
西消防署	1署 4出張所	35.61	90,733	188,738	147	0.24	617	1,284	3.56	9,073	18,874	54	9,174
安佐南 消防署	1署 3出張所	117.24	100,197	239,833	140	0.84	716	1,713	13.03	11,133	26,648	51	7,551
安佐北 消防署	1署 5出張所	840.74	68,572	157,344	181	4.64	379	869	64.67	5,275	12,103	58	5,463
安芸 消防署	1署 4出張所	157.32	63,715	147,770	149	1.06	428	992	15.73	6,372	14,777	40	5,358
佐伯 消防署	1署 3出張所	225.22	58,597	137,475	138	1.63	425	996	25.02	6,511	15,275	43	5,525

備考

- 1 面積は、平成26年10月1日現在の国土交通省国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」である。なお、小数点第三位の四捨五入の関係により、総面積と各消防署の面積の合計が合致しない場合がある。
- 2 人口、世帯数は、平成27年3月末現在の住民基本台帳登録人口(外国人含む。)である。
- 3 消防吏員は、平成26年4月1日現在の実員である。
- 4 平成26年中の救急出動件数のうち、消防局分は消防航空隊の件数である。

広島消防のあゆみ(概要)

西暦	年号年月	記 事
1692	元禄 5 年	「火事の定」を制定、4 組の消防組が組織された。
1894	明治 27 年	勅令「消防組規則」の公布により、従来の消防組を統合して広島市消防組と改称、4部に分けて配置された。
1924	大正 13 年 4 月	東・西各警察署長の指揮に属する東・西2班の常備消防部が設けられた。
1939	昭和 14 年 1 月	警防団令の公布により、消防組は警護団と統合して新しく消防団を組織することとなった。
1943	昭和 18 年 1 月	特設消防署設置規程の一部改正により、官設消防署として東・西の 2 消防署、定員 447 名をもって発足した。
1945	昭和 20 年 8 月	原子爆弾の攻撃を受け、消防の機能も壊滅状態となった。
1946	昭和 21 年 3 月	東・西2消防署を統合し、広島消防署として発足した。
1947	昭和 22 年 5 月	消防団令の公布施行により、従来の警防団を廃止し、広島市消防団(27 個分団、1,111 名)として発足した。
1948	昭和 23 年 3 月	消防組織法の施行により、広島市消防局(2 課 1 消防署)を設置し、自治体消防として発足した。
1951	昭和 26 年 4 月	広島市消防署を東・西消防署として発足し、消防分隊(10 か所)を 5 地区隊に改めた。
1957	昭和 32 年 12 月	西消防署(現在の中消防署)に救急隊を新設し、救急業務を開始した。
1960	昭和 35 年 4 月	広島市中消防署を新設し、局警防課所属救急隊を中消防署に配置替えし、宇品分隊 港分遣所を廃止した。これにより 1 局 1 室 3 課(9 係)、3 署(各 3 係)となった。
1961	昭和 36 年 7 月	広島市消防局に音楽隊を設置した。
1967	昭和 42 年 1 月	中消防署白島出張所に特別消防隊「レンジャー隊」を新設した。
	〃 4 月	三篠本町三丁目で発生した火災の消火作業中、アセチレンガスポンペが爆発。消防職員 2 名が殉職した。
1968	昭和 43 年 4 月	東消防署戸坂出張所を新設した。これにより 1 局 1 室 3 課(12 係)、3 署(各 3 係)9 出張所となった。
1969	昭和 44 年 4 月	東消防署仁保出張所を新設した。これにより 1 局 1 室 3 課(12 係)、3 署(各 3 係)10 出張所となった。
1970	昭和 45 年 1 月	祇園町の消防事務を受託したことにより祇園消防署(3 係 2 部隊)を新設した。
	〃 4 月	局企画室を企画課に改め、機械課を新設し、警防課に救急防災係を新設し、署の副長を副署長とし、署に予防課と警防課を新設した。これにより 1 局 5 課(13 係)、3 署 2 課(5 係)、1 署(3 係)となった。
1971	昭和 46 年 4 月	沼田町の合併に伴い、沼田町消防団を広島市消防団西支部に編入した。(定員 1,445 人)
	〃 5 月	安佐町の合併に伴い、安佐町消防団を広島市消防団西支部に編入した。(定員 1,697 人)
	〃 8 月	祇園消防署に沼田出張所と安佐出張所を新設した。これにより 1 局 5 課(14 係)、4 署(各 2 課 5 係)、12 出張所となった。
1972	昭和 47 年 1 月	安芸町の消防事務を受託したことにより、東消防署安芸出張所を新設した。
	〃 2 月	西消防署己斐出張所を新設した。これにより 1 局 5 課(14 係)、4 署(各 2 課 5 係)、14 出張所となった。(定員 570 人)
	〃 4 月	可部町の合併に伴い、可部消防署(3 係 2 分隊 1 救急分隊)を新設した。これにより 1 局 5 課(14 係)、5 署(4 署(各 2 課 5 係)、1 署(3 係))、14 出張所となった。(定員 611 人)
		可部町の合併に伴い、可部町消防団を広島市消防団西支部に編入した。併せて、宇品支部を南支部に改称した。(定員 1,969 人)
	〃 8 月	消防事務を受託していた祇園町が広島市に合併した。
		祇園町の合併に伴い、祇園町消防団を広島市消防団西支部に編入した。(定員 2,132 人)
1973	昭和 48 年 3 月	安古市町・佐東町・高陽町の合併に伴い、三町で設立していた安佐地区消防組合消防本部を佐東消防署に、祇園消防署を祇園分署に改めた。これにより 1 局 5 課(14 係)、4 署(各 2 課 5 係)、1 署(4 係)、1 分署(3 係)、14 出張所となった。(定員 653 人)
		瀬野川町の合併に伴い、従来海田地区消防組合に加入していた瀬野川町を広島市瀬野川町として、海田地区消防組合に引き続き加入した。

西暦	年号年月	記 事
1973	昭和 48 年 4 月	安古市町・佐東町・高陽町の合併に伴い、三町の各消防団を広島市消防団西支部に、瀬野川町の合併に伴い、瀬野川町消防団を広島市消防団東支部にそれぞれ編入した。(定員 2,931 人)
	" 10 月	局に総務部と警防部の2部を新設し、企画課と総務課の2課を総務部に、警防課、救急防災課、予防課及び機械課の4課を警防部に編入した。
	" 10 月	白木町の合併に伴い、可部消防署白木出張所を新設した。これにより1局2部6課(16係)、4署(各2課5係)、1署(4係)及び1分署(3係)、16出張所となった。(定員 713 人)
	" 10 月	広島市消防団本部を広島市消防団本部事務局に改め、安佐南支部、安佐北支部の2支部を新設した。これにより6支部となった。
	" 10 月	白木町の合併に伴い、白木町消防団を広島市消防団安佐北支部に編入した。(定員 3,121 人)
1974	昭和 49 年 6 月	消防局、中消防署新庁舎が広島市大手町 5 丁目 20 番 12 号に完成した。(敷地面積 2,127.43 m ² 、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 7 階、建築延面積 4,520.01 m ²)
	" 11 月	消防事務を受託していた安芸町及び阿戸町(旧熊野跡村)の合併に伴い、安芸町は従来どおりの体制とし、阿戸町は広島市阿戸町として、合併前から加入していた海田地区消防組合に引き続き加入した。
	" 11 月	安芸町及び阿戸町の合併に伴い、各町消防団を広島市消防団東支部に編入した。(定員 3,305 人)
1975	昭和 50 年 3 月	矢野町及び船越町の合併に伴い、広島市矢野町及び広島市船越町として、合併前から加入していた海田地区消防組合に引き続き加入した。
	" 3 月	矢野町及び船越町の合併に伴い、各町消防団を広島市消防団東支部に編入した。(定員 3,519 人)
1976	昭和 51 年 4 月	高田郡向原町から救急業務を受託した。
1978	昭和 53 年 7 月	可部消防署を移転した。
	" 8 月	中消防署基町出張所を新設し、中消防署より 41m 級はしご車の配置替えをした。
1979	昭和 54 年 9 月	可部消防署高陽出張所を高陽ニュータウンに移転した。
	" 12 月	水上消防署(2 課 5 係)を新設し、消防艇「ひろしま」、救助艇「はと」を配置した。これにより1局2部9課23係、3署(各2課6係)、3署(各2課5係)及び1分署、18出張所 57 分隊となった。
1980	昭和 55 年 4 月	広島市が全国 10 番目の政令指定都市となった。これに伴い、東消防署を南消防署に、佐東消防署を安佐南消防署に、可部消防署を安佐北消防署に改称し、祇園分署を出張所に、消防隊の分隊制を小隊に改めた。
	" 11 月	消防団体制を強化するため、1 区 1 消防団組織に改組し、7 消防団制とした。
	" 11 月	西部の防災拠点として井口出張所を新設した。
1981	昭和 56 年 10 月	南消防署東本浦出張所を新設した。これにより1局2部8課1室6署21出張所となった。
1982	昭和 57 年 10 月	尾長出張所を廃止し、東消防署(2 課 5 係)を新設した。これにより1局2部8課1室7署 20 出張所(34 消防隊、6 救助隊、23 救急隊)となった。(定員 966 人)
1983	昭和 58 年 4 月	防災知識の普及向上を図るとともに、災害時の応急活動拠点とするため、広島市総合防災センターを新設した。
1985	昭和 60 年 3 月	五日市町の合併に伴い、旧五日市町消防署を佐伯消防署と改称し、3 月 20 日に開署した。これにより、組織は、1 局 2 部 7 課 1 室 8 署 21 出張所(38 消防隊、7 救助隊、25 救急隊)となった。(定員 1,061 人)
	" 3 月	五日市町の合併に伴い、五日市町消防団を広島市佐伯消防団(5 分団)に改め、8 消防団 80 分団となった。(定員 2,885 人)
1986	昭和 61 年 4 月	国際消防救助隊(IRT)に、救助隊員 40 名を登録した。
	" 5 月	第 14 回アジア消防長協会総会が、広島市厚生年金会館において、外国会員等 80 名(19 か国 1 地域)、国内会員等 1,016 名が出席して開催された(5/29)。
	" 10 月	佐伯消防署を移転建設し、旧佐伯消防署を海老園出張所に改めた。これにより、1 局 2 部 7 課 1 室 8 署 22 出張所(38 消防隊、7 救助隊、25 救急隊)となった。(定員 1,061 人)
1987	昭和 62 年 6 月	消防防災無線通信施設(全システム)を開局した。
	" 10 月	県内の広域消防応援体制を確立するため、県内の全市町村(86 市町村)及び全消防

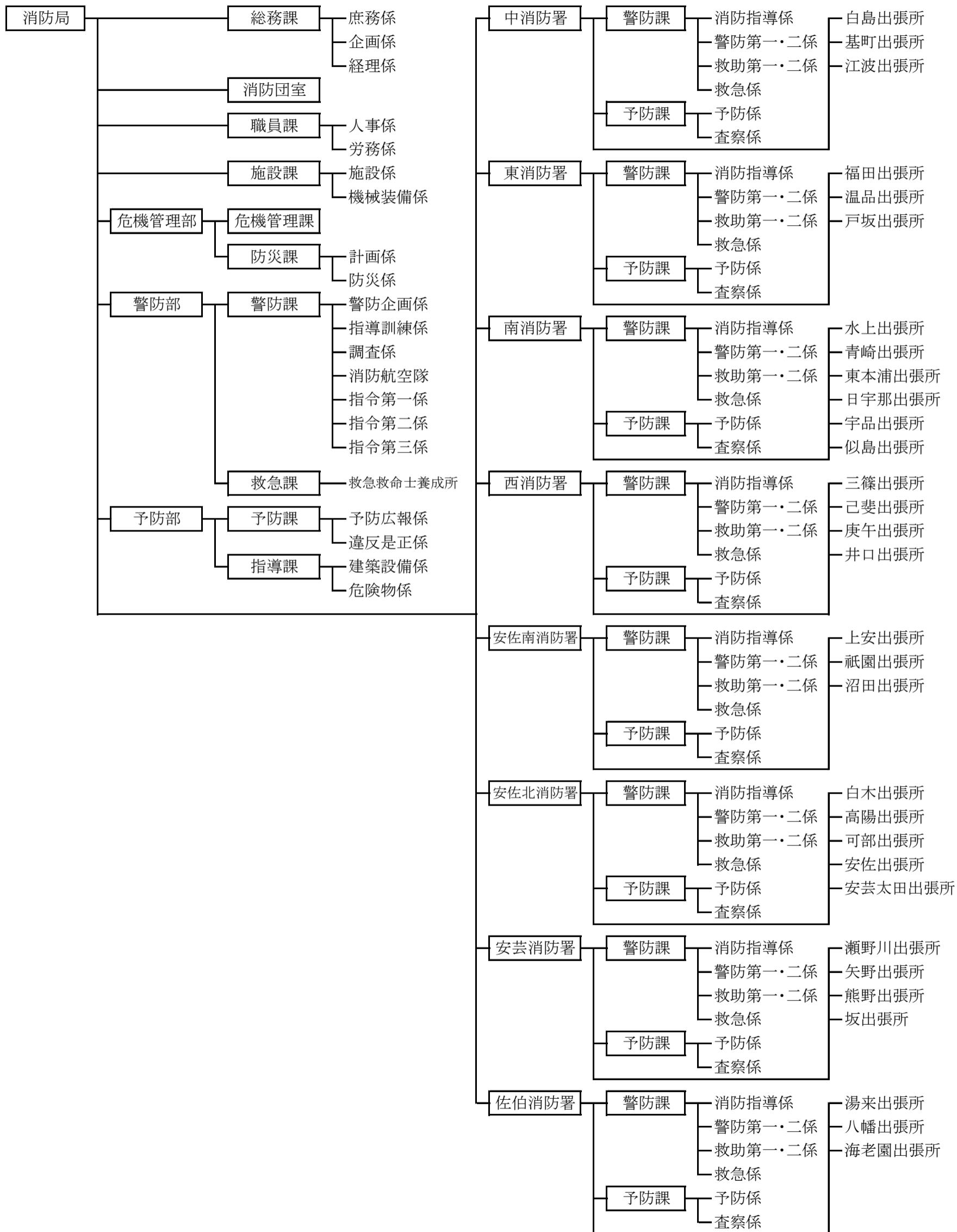
西暦	年号年月	記 事
		組合(12 組合)による「広島県内広域消防相互応援協定」を締結した。
		県内の高速道路における災害発生に対する消防応援体制を確立するため、高速道路インターチェンジが存在する市町(2 市町)及び消防組合(5 組合)による「広島県内高速道路消防相互応援協定」を締結した。
1989	平成元年 4 月	消防通信指令管制システムを開局した。
1990	平成 2 年 3 月	広島県内の広域航空消防体制を確立するため、広島市と広島県内全市町村(85 市町村)との間で「広島県内航空消防応援協定」を締結した。
	〃 7 月	消防ヘリコプター及び消防航空隊基地の整備を完了した。
		フィリピンルソン島で発生した地震(M7.7)に際し、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づく自治省消防庁長官からの派遣要請を受け、本市国際消防救助隊員(4 名)を現地に派遣した。
1991	平成 3 年 4 月	東消防署福田出張所を新設した。これにより 1 局 2 部 7 課 1 室 8 署 23 出張所となった。(39 消防隊、7 救助隊、25 救急隊)
1992	平成 4 年 4 月	施設課装備係、整備係を統合して機械装備係とし、警防部に救急救助課を新設した。また、南消防署仁保出張所を日宇那出張所に改称した。これにより、1 局 2 部 8 課 1 室 8 署 23 出張所となった。
	〃 7 月	救急救命士(2 名)による高度救急業務を開始した。
1993	平成 5 年 9 月	警防部に救急救命士養成所を新設した。これにより、1 局 2 部 8 課 1 室 1 所 8 消防署 23 出張所となった。(定員 1,103 人)
1994	平成 6 年 4 月	局に予防部を新設し、警防部予防課及び指導課を予防部に移管した。これにより、1 局 3 部 8 課 1 室 1 所 8 消防署 23 出張所となった。
1995	平成 7 年 4 月	防災対策室を部相当に格上した。これにより、1 局 3 部 1 室 8 課 1 所 8 消防署 23 出張所となった。
1996	平成 8 年 3 月	高田郡向原町の常備消防化(H8.4)に伴い、救急受託業務(S51.4～H8.3)を終了した。
	〃 4 月	防災対策室を廃止し、局に防災部を新設し、同部に計画課及び防災課を新設した。これにより、1 局 4 部 10 課 1 所 8 消防署 23 出張所となった。
		署警防課に指導係、救助係、救急係を新設し、4 係とした。中、南、西、安佐南及び安佐北消防署の第 2 小隊を廃止し、小隊を警防隊と改称した。中、東、南、西、安佐南、安佐北及び佐伯消防署に指揮調査隊を新設した。
1997	平成 9 年 4 月	総務課管理係を廃止し、企画係を新設、消防団係を消防団室とし総務課の課内室とした。また、職員課厚生係を廃止し、労務係を新設した。これにより、1 局 4 部 10 課 1 所 1 室 8 消防署 23 出張所となった。
	〃 11 月	似島出張所を移転した。
1998	平成 10 年 4 月	総務部を廃止し、通信指令課を警防部から防災部に移管し、警防部を警防課と救急課の 2 課体制とした。また署庶務係を消防指導係に統合した。これにより 1 部 1 課 17 係を廃止し、1 局 3 部 10 課 1 室 8 消防署 23 出張所となった。
1999	平成 11 年 4 月	防災部計画課を同防災課に統合(計画係と防災係の 2 係制に移行)した。これにより、1 局 3 部 9 課 1 室 8 消防署 23 出張所となった。
2000	平成 12 年 3 月	西消防署を建て替えた。
	〃 4 月	通信指令課を防災部から警防部へ移管し、防災部防災課を廃止し、担当課長制とした。通信指令課情報通信係を廃止し、防災部に情報係を新設した。また、警防課警防係、救助係を廃止し、警防企画係、指導訓練係を新設した。これにより、1 局 3 部 8 課 1 室 8 消防署 23 出張所となった。
		救急救命士養成所を西消防署内に開設された救急教育センター内に移設した。
2001	平成 13 年 4 月	水上消防署を出張所に改め、南消防署に統合した。これにより、1 局 3 部 8 課 1 室 7 消防署 24 出張所となった。
	〃 8 月	西消防署三篠出張所を建て替えた。

西暦	年号年月	記 事
2002	平成 14 年 5 月	新たに国からテロ対応資器材の貸与を受け、救助隊に配備した。
	〃 8 月	安佐北区可部町大字綾ヶ谷において、大毛字川左岸の道路が崩壊。警戒巡視中の消防団員 2 名が大毛字川に転落し、殉職した。
2003	平成 15 年 4 月	広島圏域メディカルコントロール協議会を設立し、医師の包括的指示下での「指示なし除細動」を開始した。
2004	〃 10 月	新消防通信指令管制システムの仮運用を開始した。
	平成 16 年 4 月	警防部通信指令課を同警防課に統合(警防企画係、指導訓練係、調査係、消防航空隊、指令第一係、指令第二係)した。これにより、1 局 3 部 7 課 1 室 7 消防署 24 出張所となった。また、中、南、西、安佐北消防署の救急第一係、救急第二係を廃止し、救急係を新設した。
		新消防通信指令管制システムの本格運用を開始した。
	〃 9 月	「気管内挿管」が可能な救急救命士の運用を開始した。
2005	平成 17 年 2 月	西署庚午出張所を建て替えた。
	〃 4 月	防災部を廃止し、危機管理部を新設した。
2006	平成 18 年 3 月	湯来町の合併に伴い、湯来町消防団を広島市佐伯消防団に編入した。
	〃 4 月	広島市総合防災センターで行っていた、市有施設の消防用設備等点検業務を廃止し、併せて業務課を廃止した。
	〃 9 月	消防ヘリコプターを、ヘリコプターテレビ電送システムを装備した機体に更新整備した。
	〃 10 月	安佐北区安佐町大字小河内において、豪雨による警戒巡視及び応急工作支援に消防団員が出動中、増水した河川に車両ごと転落。消防団員 1 名が殉職した。
	〃 10 月	南消防署宇品出張所を建て替えた。
2007	平成 19 年 3 月	海田地区消防組合及び山県西部消防組合を解散した。
	〃 4 月	安芸区及び佐伯区湯来地区の消防事務を直轄するとともに、安芸郡海田町・坂町・熊野町及び山県郡安芸太田町、廿日市市吉和地区の消防事務を受託した。(定員 1,297 人)
2008	平成 20 年 4 月	危機管理部の担当課長制を廃止し、「危機管理課」と「防災課」を新設した。(定員 1,354 人)
		中消防署救助隊を特殊災害等に対応できる「特別高度救助隊」とし、運用開始した。
2009	平成 21 年 4 月	警防部警防課指令第三係を新設し、二交替制勤務から三交替制勤務とした。
	〃 7 月	南消防署を建て替えた。
2010	平成 22 年 4 月	危機発生時の初動対処をはじめ、危機対応全般について指導及び調整を行う危機管理監を設置した。
	〃 11 月	安佐北消防署可部出張所を新設した。これにより 1 局 3 部 9 課 1 室 8 消防署 31 出張所となった。
2011	平成 23 年 3 月	広島市救急画像伝送システムの運用を開始した。
2012	平成 24 年 12 月	防災行政無線(同報系)を更新整備した。
2013	平成 25 年 3 月	安佐南消防署を建て替えた。
	〃 12 月	防災行政無線(移動系)を更新整備した。
2014	平成 26 年 5 月	消防航空隊基地を移転、建て替えた。
	〃 6 月	「心肺機能停止前の重症傷病者に対する静脈路の確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与」が可能な救急救命士の運用を開始した。
	〃 8 月	安佐北区可部東六丁目の土砂災害現場で救助活動中、土石流が発生。消防職員 1 名が殉職した。
2015	平成 27 年 3 月	中消防署江波出張所を建て替えた。

消防局の組織

組織体制は、1局3部9課1室8消防署31出張所で、各署の第一線に指揮調査隊8隊、警防隊37隊、救助隊8隊、救急隊34隊を配備し、市民生活の安全を確保している。

(平成26年4月1日現在)



消防団の組織

消防団は、1 行政区 1 消防団を基本に整備し、現在 8 消防団、84 分団、団員 2,753 人(定員)で組織している。

消防団は、郷土愛護と奉仕の精神に基づいて活発な活動を展開している。

平成 26 年度は、水火災等の防ぎよ活動をはじめとして、火災予防広報や各種の訓練に延べ 64,676 人が従事し、地域防災に重要な役割を果たしている。



1 消防団の組織人員(定員)

団 長	8 人
副 団 長	17 人
分 団 長	84 人
副分団長	85 人
部 長	196 人
班 長	393 人
団 員	1,970 人
計	2,753 人

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

2 消防団員の組織

中 消 防 団	事務局	9 分団
東 消 防 団	事務局	8 分団
南 消 防 団	事務局	12 分団
西 消 防 団	事務局	8 分団
安佐南消防団	事務局	12 分団
安佐北消防団	事務局	17 分団
安芸消防団	事務局	9 分団
佐伯消防団	事務局	9 分団
計		84 分団

消防団活動状況

単位:人

(平成 26 年度)

区 分	総 数	火 災	水 災	訓 練	広 報	年 末 警 戒	そ の 他
延べ出動人員	64,676	2,119	5,048	26,835	4,699	5,105	20,870

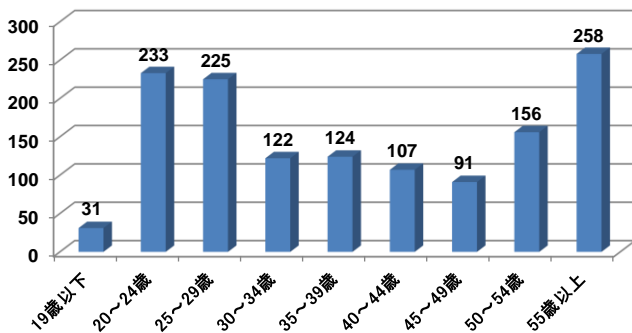
※ 消防事務受託市町(安芸郡海田町・坂町・熊野町、山県郡安芸太田町及び廿日市市吉和地域)の消防団については、広島市への委託事務から除かれている。

消防職員

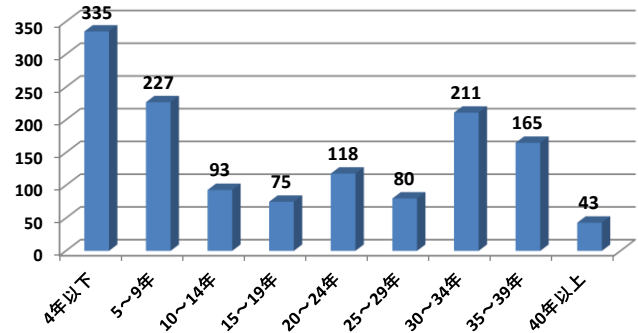
平成26年4月1日時点の消防職員数は1,347人となっており、災害の予防、防ぎよ、救急・救助活動等の消防業務に従事している。



職員の年齢構成 (単位：人)



職員の勤続年数 (単位：人)



階級別職員数

単位：人

(平成26年4月1日現在)

階級別	総数	消防吏員										消防吏員 以外の職員
		司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
実員	1,347	1,335	1	8	5	57	243	300	399	2	320	12

消防予算

平成26年度の消防費当初予算は、141億2,833万6千円(対前年度費0.45%増)で、一般会計予算の2.4%を占めている。補正等の後の最終予算は159億7,684万2千円である。

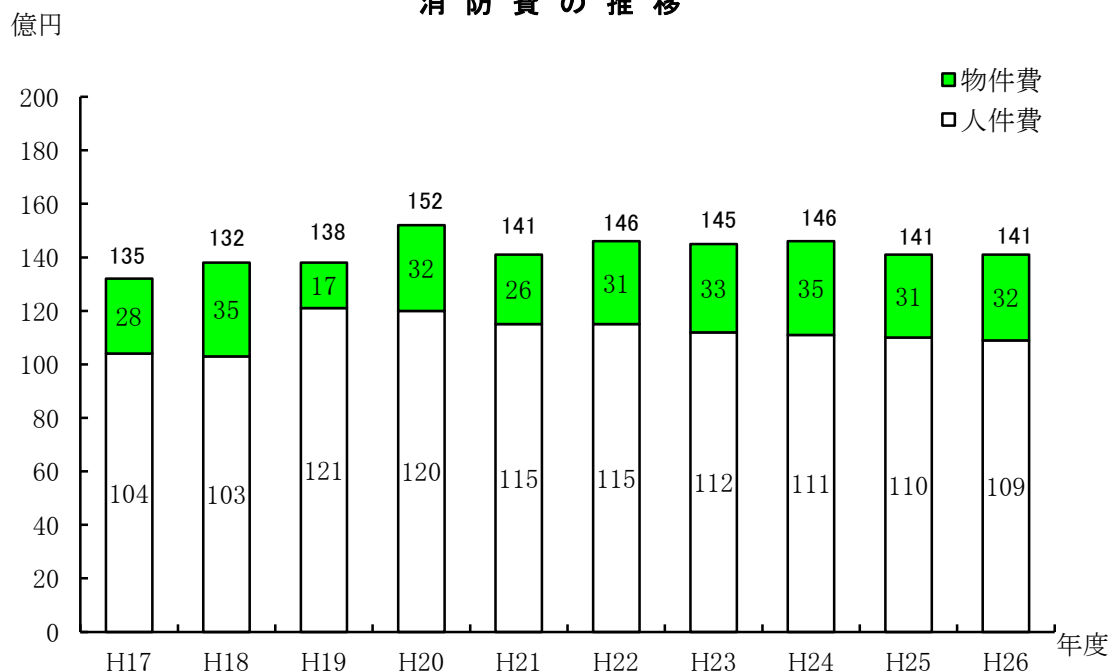
本市では、「災害に強いまちづくりの推進」を施策として掲げ、市民生活の安全を確保していくための各種事業に取り組んでいる。

平成26年度の主要事業としては、防災意識啓発物の作成(地域と連携した小学校区ごとのハザードマップの製作等)、消防救急デジタル無線の整備、防災行政無線(移動系)の更新整備、消防航空隊基地移転整備、消防団車庫の建替など各種事業を計画的に取り組んだ。

一般会計予算と消防予算

区 分	平成26年度当初予算額	平成25年度当初予算額	増 減	伸 率	
一般会計予算 (A)	5,855億8,075万1千円	5,697億2,689万5千円	158億5,385万6千円	2.8%	
消防予算 (B)	141億2,833万6千円	140億6,490万8千円	6,342万8千円	0.5%	
比率	(B)/(A)×100	2.4%	2.5%	—	
消防費	常備消防費	119億1,544万円	118億4,937万2千円	6,606万8千円	0.6%
	非常備消防費	4億5,285万2千円	4億4,692万4千円	592万8千円	1.3%
	消防施設費	16億392万8千円	16億2,915万1千円	△2,522万3千円	△1.5%
	災害対策費	1億5,611万6千円	1億3,946万1千円	1,665万5千円	11.9%

消防費の推移



消防航空隊

平成元年度に消防ヘリコプター「ひろしま」を導入するとともに消防航空隊基地を整備し、平成2年4月に消防航空隊を創設した。

この「ひろしま」は、大規模特殊災害時等における広域航空消防体制を確立するため、広島県内航空消防応援協定(平成2年3月7日締結)に基づき、広島県内全市町と共同で利用している。

1 組織(平成26年4月1日現在)

消防局—警防部—警防課—消防航空隊

消防航空担当課長1名、消防航空隊長1名
副隊長2名(整備士兼務1名、操縦士兼務1名)
操縦士2名、整備士2名、救助隊員2名

2 運航時間

通年日中(原則、日の出から日没まで)

3 性能・諸元

機 体	登録記号	JA05HC
	機名	ひろしま
	製造会社	ユーロコプター・フランス
	型式	AS365N3 型ドーファンII
	全長	13.68m(主回転翼を含む。)
	全幅	11.94m(主回転翼を含む。)
	全高	3.97m
	全備重量	4,300kg
性 能	自重	2,840kg(装備品を含む。)
	座席数	13名(乗務員を含む。)
	最大速度	324km/h
	巡航速度	276km/h
燃 料	航続時間	4時間
	航続距離	850km
エ ン ジ ン	燃料	JET A-1
	タンク容量	1,135リットル(使用可能量)
	製造会社	フランス国ターボメカ社
	型式	アリエル 2C
	出力	851馬力×2基



《被災地での捜索活動》



《医療機関と連携した救急活動》

4 平成26年運航状況

区分	総数	災害	防災訓練等	航空隊業務			消防広報 その他
				自隊訓練	航空調査	点検整備	
件数	445	225	43	123	19	26	9
時間	301:52	119:29	31:41	117:12	15:55	11:18	6:17

救急救命士養成所

平成3年8月、救急救命士法が施行され、救急隊員による高度な救急処置が可能となったことから、広島市では救急高度化体制を早期に確立するため、高規格救急車の整備と並行して救急救命士の養成を目的として、平成5年9月1日に本市単独で救急救命士養成所(市役所北庁舎別館内)を開設した。

その後、平成12年4月1日、西消防署内に「救急教育センター」が開設されたことに伴い、同センター内に移設した。

1 救急救命士養成課程(毎年8月下旬から翌年3月上旬までの8ヶ月間の年1期)

- (1) 学生定数 40名(他都市職員を含む)
- (2) カリキュラム 講義: 専門基礎分野(6単位)、専門分野(18単位)
臨地実習: シミュレーション実習、臨床実習等(9単位)

受講者状況

単位:人

年度	広島市	広島市以外		合計
		県内	県外	
平成26年度	15	13	7	35
総数(平成2～26年度)	324	272	246	842

2 平成26年度救急救命士の処置範囲拡大講習(5月14日～5月21日)

- (1) 受講数 149名
対象者 : 「平成24年度厚生労働科学研究費補助金救急救命士の処置範囲に係る研究」研究班によって実施された実施研究において定められた講習を修了した救急救命士
- (2) カリキュラム 講義及び実習: 3時限 (1時限:50分)

受講者状況

単位:人

年度	広島市	合計
平成26年度	149	149
総数	149	149

3 その他の研修

- (1) 就業前研修
救急救命士の業務開始にあたり、救急救命処置に関する知識・技能の維持、向上及び医師等医療関係者との連携強化を図り、円滑な指示体制を確立することを目的として実施している。
- (2) 就業後研修
救急救命処置に関する知識・技能の維持、向上及び医師等医療関係者との連携強化を目的として実施している。

広島市総合防災センター

広島市総合防災センターは、防災に関する知識及び技術の向上並びに防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の応急活動の拠点とするため、昭和 58 年 4 月、安佐北区高陽町(現在の倉掛二丁目)に設置された。

当センターは、体験を基本とする防災学習を推進しており、平成 5 年 10 月からは、就寝時の災害を体験できる宿泊研修を全国に先駆けて実施し、実効性の高い研修として高い評価を得ている。

平成 26 年度は、自主防災組織や少年消防クラブ等の育成指導、防火管理者や危険物保安監督者等を対象とした研修等を実施し、防災に関する知識・技術の普及向上と防災意識の高揚を図った。

また、市消防職員への消防・防災に関する知識及び技術の向上並びに、市職員等が防災行政に即応するための知識及び技術を習得させ資質の向上を図るとともに、大規模災害時における食料、生活必需品の集中備蓄を行っている。



広島市総合防災センター利用状況

単位:回、人

平成 26 年度

区 分	総 数		第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
総 数	757	16,935	387	5,907	169	3,635	110	3,890	91	3,503
市 民 研 修	153	5,534	32	1,008	33	856	44	1,688	44	1,982
自主防災組織研修	46	1,167	8	221	12	263	15	383	11	300
少年消防クラブ研修	18	920	10	420	2	121	5	365	1	14
少年消防クラブ員宿泊研修	1	37	0	0	1	37	0	0	0	0
子ども等研修	70	2,987	11	296	10	282	21	883	28	1,526
その他の研修	18	423	3	71	8	153	3	57	4	142
防災に関する講習等	31	1,822	5	405	9	500	12	552	5	365
防火管理資格講習	14	1,322	4	364	4	378	3	290	3	290
甲 乙 種										
再講習	4	148	1	41	1	35	1	37	1	35
防火管理者等専科講習	5	182	0	0	1	42	3	100	1	40
危険物保安監督者等研修会	8	170	0	0	3	45	5	125	0	0
施 設 管 理	426	5,209	307	2,851	80	1,100	20	639	19	619
視 察 ・ 見 学	20	161	5	33	6	49	4	17	4	62
施 設 利 用	406	5,048	302	2,818	74	1,051	16	622	14	557
市 職 員 研 修	5	367	5	367	0	0	0	0	0	0
新規採用職員研修	5	367	5	367	0	0	0	0	0	0
事 業 所 研 修	108	2,393	30	877	37	689	26	631	15	196
半 日	26	670	4	127	10	290	7	181	5	72
訓 練 実 務	28	413	6	144	11	148	6	81	5	40
1 日	40	1,066	19	582	11	156	8	265	2	63
宿 泊	14	244	1	24	5	95	5	104	3	21
資 格 講 習	34	1,610	8	399	10	508	8	362	8	341
防火対象物点検資格者講習	1	48	1	48	0	0	0	0	0	0
本講習										
再講習	3	167	0	0	1	50	1	53	1	64
自衛消防業務講習	12	523	3	127	3	131	3	129	3	136
新規講習										
再講習	15	726	4	224	4	213	4	180	3	109
防災管理点検資格者講習	1	25	0	0	1	25	0	0	0	0
新規講習										
再講習	2	121	0	0	1	89	0	0	1	32

総合防災情報システム

広島市では、市民が安心して暮らせる社会を構築するため、消防防災活動の迅速化・円滑化を図ることを目的として、各種防災情報システムを一体的に運用し、消防防災に関するあらゆる情報を収集・伝達する総合防災情報システムの整備を進めている。

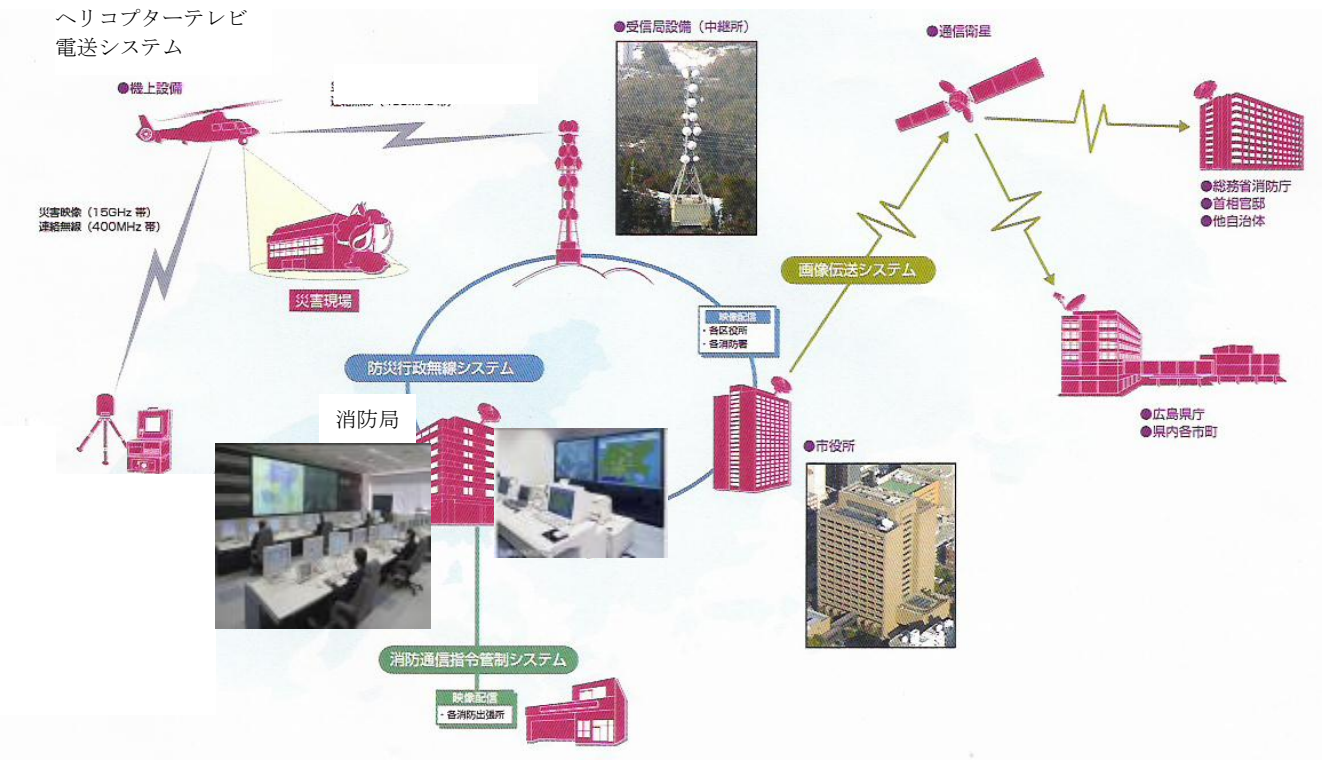
複雑多様化する各種災害に対応するため、平成15年度の消防通信指令管制システムの更新整備に併せ、「車両位置動態管理システム」、「音声合成指令システム」、「大規模災害対応システム」など最新の情報通信技術を導入し、平成16年度から運用している。

また、「防災行政無線システム」「画像伝送システム」「消防通信指令管制システム」との連携により、ヘリコプターが撮影した上空からの映像を国、県、市等の防災関係部局でリアルタイムに見ることができる「ヘリコプターテレビ電送システム」を平成17年度に整備した。

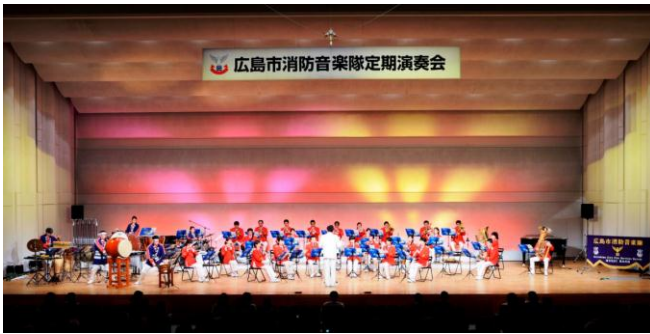
平成22年度に、「全国瞬時警報システム」を導入し、国が衛星通信を用いて発信する緊急地震速報、津波警報、弾道ミサイル発射情報等の対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を受信する体制を整えた。

システム名	整備年度	備考
防 災 行 政 無 線	昭和 60・61 年度	固定系については平成 12 年度に更新整備
消 防 画 像 伝 送 シ ス テ ム	平成7年度	平成 20 年度デジタル化
消 防 通 信 指 令 管 制 シ ス テ ム	平成 15 年度	
ヘリコプターテレビ電送システム	平成 17 年度	
全 国 瞬 時 警 報 シ ス テ ム	平成 22 年度	

ヘリコプターテレビ電送システム概要図

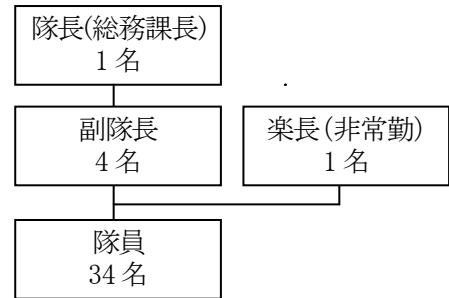


消防音楽隊



昭和36年に創設した音楽隊は、楽長、消防吏員22名及び嘱託職員17名(計40名)で編成している。主な活動としては、防災フェア等の消防広報活動に参加、平成26年度より自発的演奏会を各区で行い、演奏を通じて市民との融和を図るとともに、企画演出を充実させ、効果的な火災予防や防災意識の啓発に努めている。

これら音楽隊員は、現場活動等の傍ら、「市民に親しまれ、愛される音楽隊」をめざして、出演や演奏技術の向上に取り組んでいる。



音楽隊出演状況

単位:回,人 (平成26年度)

区分	総数	消防関係行事	市関係行事	国・県関係行事	自発的演奏会	その他
出演回数	77	28	39	—	10	—
出演人員	1864	659	944	—	261	—

音楽隊出演回数の推移

単位:回 (過去5年間)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総数	68	69	65	67	77
消防関係行事	25	23	26	30	28
市関係行事	36	39	35	33	39
国・県関係行事	—	—	—	—	—
自発的演奏会	—	—	—	—	10
その他	7	7	4	4	—

音楽隊出演内容の推移

単位:回 (過去5年間)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総数	88	86	85	93	95
コンサート	45	47	50	52	61
式典	31	28	26	30	25
パレード	9	7	7	7	7
ドリル	3	4	2	4	2

出演内容は、項目が重複している場合がある。

音楽隊月別出演状況

単位:回 (平成26年度)

区分	総数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総数	77	4	9	3	7	5	2	10	13	6	4	8	6
消防関係行事	28	1	3	—	4	1	—	3	6	—	3	5	2
市関係行事	39	3	6	2	2	4	2	6	7	4	1	—	2
国・県関係行事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自発的演奏会	10	—	—	1	1	—	—	1	—	2	—	3	2
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

応援協定・業務協定

広島市では、広域的な災害や大規模な災害等に対応するため、県内のどの団体からも応援可能な「広島県内広域消防相互応援協定」を締結している。

〔協定の特色〕

- (1) 県内の全市町及び全消防組合が一本化した協定書に調印した。
- (2) 協定の実施区域は、県内全域とした。
- (3) 対象とする災害は、協定市町の応援を必要とするすべての災害とした。
- (4) 応援要請がない場合であっても、必要があると認められる場合は応援することができることとした。
- (5) 応援に要する経費は、原則として現地調達物資を除き、応援側が負担することとした。

また、当該協定の締結にあわせ、閉鎖的構造を有する高速道路における災害に対応するため、高速道路のインターチェンジが存在する市町及び消防組合で、「広島県内高速道路消防相互応援協定」を締結している。

さらに、広島県内の広域航空消防体制を確立するため、広島市が整備した消防ヘリコプターを活用した「広島県内航空消防応援協定」を広島市と広島県内全市町との間で締結している。

一方、災害対応に万全を期すためには、消防機関相互のみならず、他の公共機関との協力体制が必要であることから、広島県公安委員会等と業務協定等を締結し、各防災関係機関との連携強化を図っている。

協定等締結状況

協 定 先	協 定 内 容	協定年月日
広島県内市町・消防本部	広域消防相互応援協定	平成22年3月16日 (当初:昭和62年10月1日)
廿日市市、東広島市、備北地区消防組合、安芸高田市、北広島町、大竹市、福山地区消防組合、三原市、尾道市	高速道路消防相互応援協定	平成5年10月26日 (当初:昭和62年10月1日)
広島県内市町	航空消防応援協定	平成2年3月7日
広島県	防災ヘリコプター応援協定	平成8年7月11日
広島県公安委員会	消防業務協定	昭和37年6月11日
広島海上保安部	〃	平成19年3月30日 (当初:昭和43年7月1日)
広島ガス	〃	平成13年3月15日 (当初:昭和56年4月1日)
西日本高速道路株式会社中国支社	消防・救急業務覚書	平成19年3月27日 (当初:昭和58年3月17日)
広島県 (広島ヘリポート)	消防業務協定	平成24年11月15日